

資産運用会社におけるスチュワードシップ活動 に関する実態調査

(資産運用会社へのアンケート調査結果)

2023年3月6日
企業年金連合会

調査の概要

○調査の目的

日本版スチュワードシップ・コードにおいて、スチュワードシップ責任とは、「機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」（最終受益者を含む。以下同じ。）の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味する」とされており、企業年金に対して、「自らの規模や能力等に応じ、運用機関による実効的なスチュワードシップ活動が行われるよう、運用機関に促すべき」ことが示されている。

本アンケート調査は、各企業年金が取組むべき運用機関に対する実効的なモニタリングの参考としていただき、日本版スチュワードシップ・コード受け入れの有無に関わらず、当該コードの趣旨に沿って、それぞれの規模や能力等に応じた取組みを行うための一助として活用いただくことを目的に、確定給付企業年金の年金資産を受託している資産運用会社を中心にアンケート調査を実施したものである。

○調査期間：2022年11月1日～2022年11月30日

○基準日：2022年3月31日

○調査対象

確定給付型企業年金と契約のある資産運用会社を主たる調査対象として、以下によりアンケート調査の依頼を行った。

- ・2022年度にコンポジットパフォーマンス等データを弊会に提供した71社へ直接依頼
- ・信託協会、生命保険協会、投資顧問協会の協力により各会員各社へアンケート調査実施を案内

○回答数：108社（確定給付企業年金とは96社が契約）

うち信託銀行6社、生命保険会社9社、金融商品取引業者93社

（回答していただいた具体的な資産運用会社名は末尾に掲載）

○確定給付企業年金からの受託資産残高

- ・回答社合計受託額：81兆4,530億円
- ・確定給付企業年金の年金資産残高合計83兆1,688億円*の約98%をカバー

*「企業年金（確定給付型）の受託概況（令和4年3月末現在）」一般社団法人信託協会、一般社団法人生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会

目次

1. スチュワードシップ活動について	
日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の策定及び受け入れの状況	3
日本版スチュワードシップ・コードに関する方針で対象としている投資資産	4
日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の策定部門	4
日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の機関決定主体	4
日本版スチュワードシップ・コードの準拠状況	5
利益相反に関する具体的な施策について	5
顧客である企業年金の関心とスチュワードシップ活動への影響について	6
エンゲージメント活動の対象としている企業について	7
1年間にエンゲージメントを行った国内の企業数について	7
エンゲージメントで重視すべきと考える議題と実際に多く議論した議題について	8
協働エンゲージメントについて	9
スチュワードシップ活動を行う体制について	10
議決権行使助言機関との契約内容及び活用について	10
議決権電子行使プラットフォームの活用について	11
1年間の議決権行使で議決権電子行使プラットフォームを活用した割合	11
株主総会について企業側が改善すべきと考える事項	12
日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の顧客への説明について	12
スマートフォーマットの利用について	13
スチュワードシップ活動に関する情報提供及び説明内容について	13
スチュワードシップ活動の報告について	13
持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けた日本企業の課題について	14
日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマについて	15
取締役会の実効性向上に向けての課題や今後の取組み強化に期待する項目	15
社外取締役に期待する役割について	16
社外取締役に期待している役割が果たされているか	16
株式価値向上に向け経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標について	17
スチュワードシップ活動を通じての投資先企業の変化について	17
2. ESG投資について	
ESG投資に関する方針や原則等の策定	18
ESGに基づくマンドートの受託	18
投資プロセスにおけるESGファクターの考慮	19
ESGファクターの評価について	19
投資判断に最も影響を与えるESGファクター（投資期間別）	19
ESGファクターが投資判断に影響を与える場合	20
ESG投資における主要テーマについて	20
ESGに関する主要な情報源について	21
ESG投資を行う目的	21
ESGに関する取組みが企業の業績に影響があると考えられる理由	22
ESG投資に対するスタンスについて	22
ESG投資による運用パフォーマンスへの影響について	23
ESG関連業務を主たる業務とする専任の担当者について	24
ESG関連業務を主たる業務とする専任担当者の資質・経験について	25
参加・賛同しているイニシアティブ等について	26
各イニシアティブに参加・賛同している目的について	28
イニシアティブに参加・賛同したことによる効果について	28

調査結果

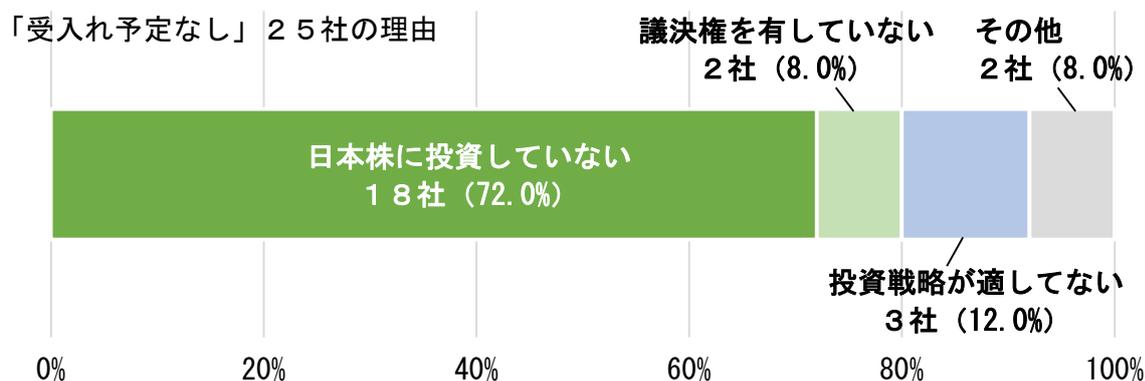
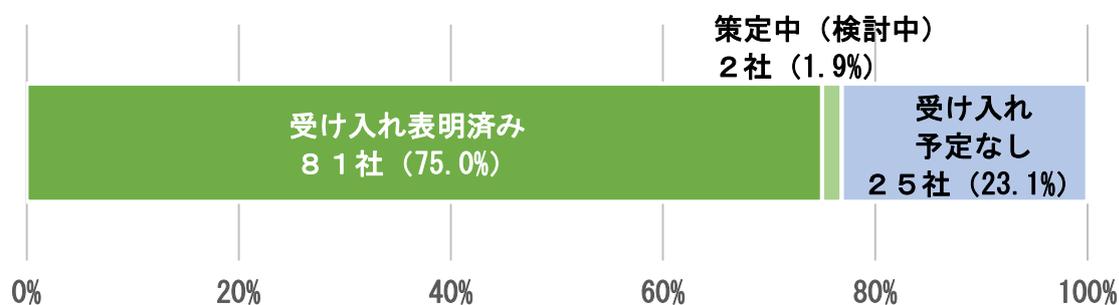
1. スチュワードシップ活動について

(1) 日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の策定・受け入れについて

①日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の策定及び受け入れの状況（有効回答 108）

回答のあった108社の75%に当たる81社が、既に日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ表明を行っており、2社が検討中である。

受け入れ予定のない25社のうち、18社が日本株に投資しておらず、2社が議決権を有していないことを理由に挙げている。これらを対象外として除いた88社についてみると、受け入れ表明の割合は92%となる。



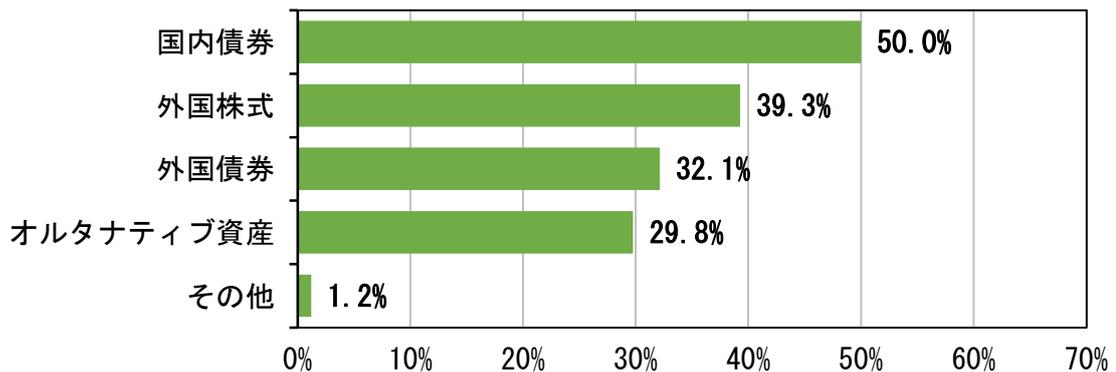
(その他の理由)

- ・方針を策定しているが、ホームページを開設していないためアドレスの公表ができない。
- ・外国籍ファンドへの運用に限られており、議決権行使を求められていない。

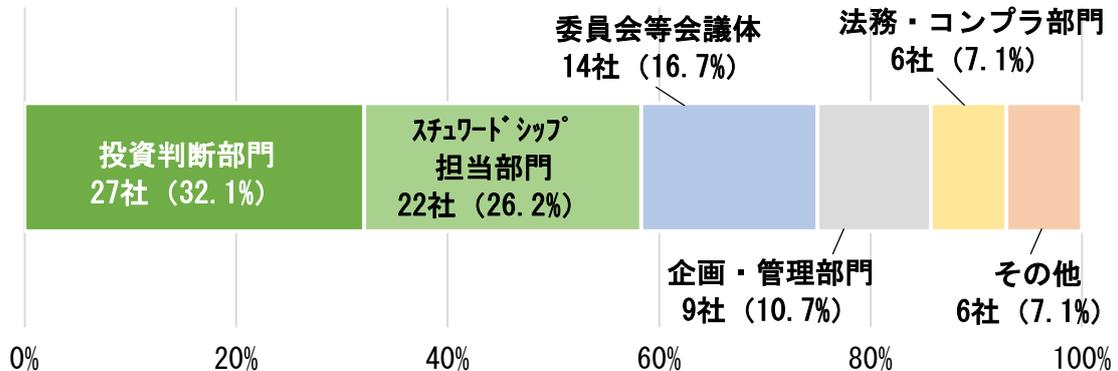
②日本版スチュワードシップ・コードに関する方針で対象としている投資資産

(複数回答、有効回答 84)

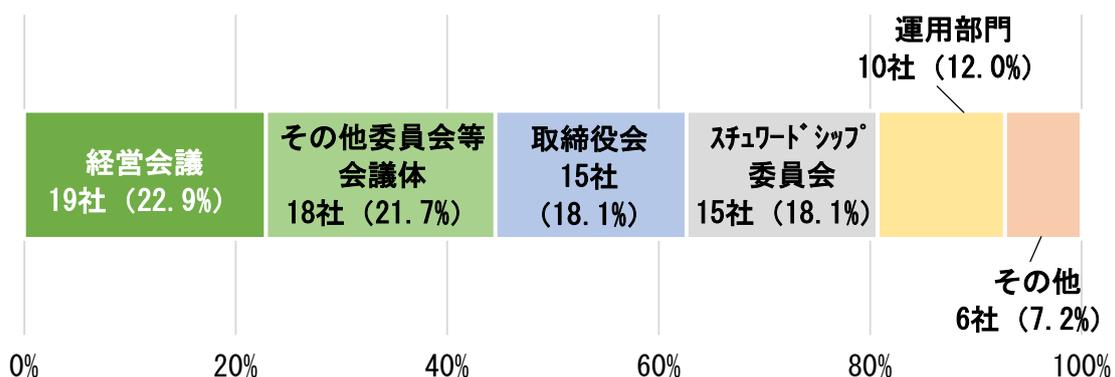
受け入れ表明済みと検討中の計 83 社に、受け入れ表明はしていないが方針を策定している 1 社を加えた 84 社について、日本版スチュワードシップ・コードに関する方針で対象としている国内株式以外の資産を尋ねたところ、半数の社が国内債券を対象としており、約 4 割が外国株式を対象としていることが分かった。また、オルタナティブ投資を対象としている社も約 3 割あった。なお、国内株式のみを対象としている社は 41.7%であった。



③日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の策定部門 (有効回答 84)



④日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の機関決定主体 (有効回答 83)



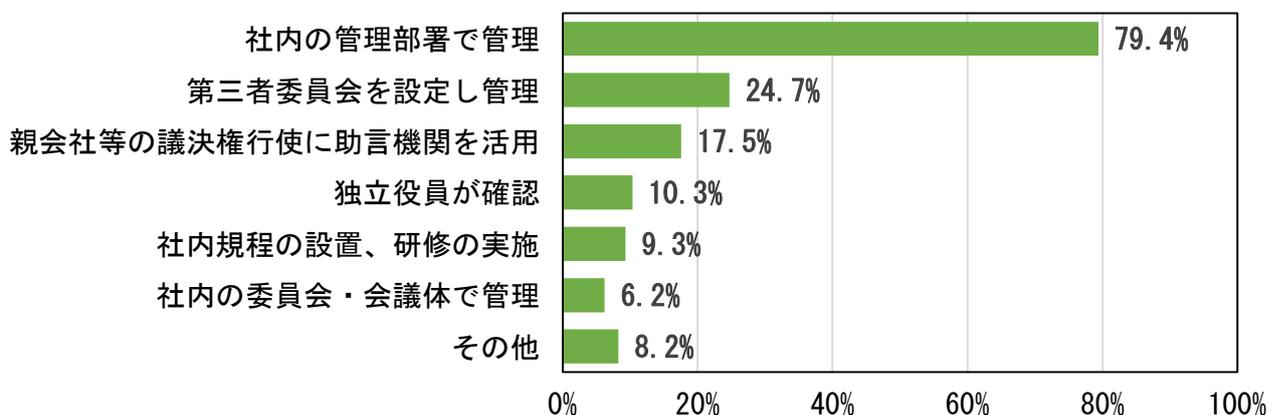
⑤日本版スチュワードシップ・コードの準拠状況（有効回答 84）



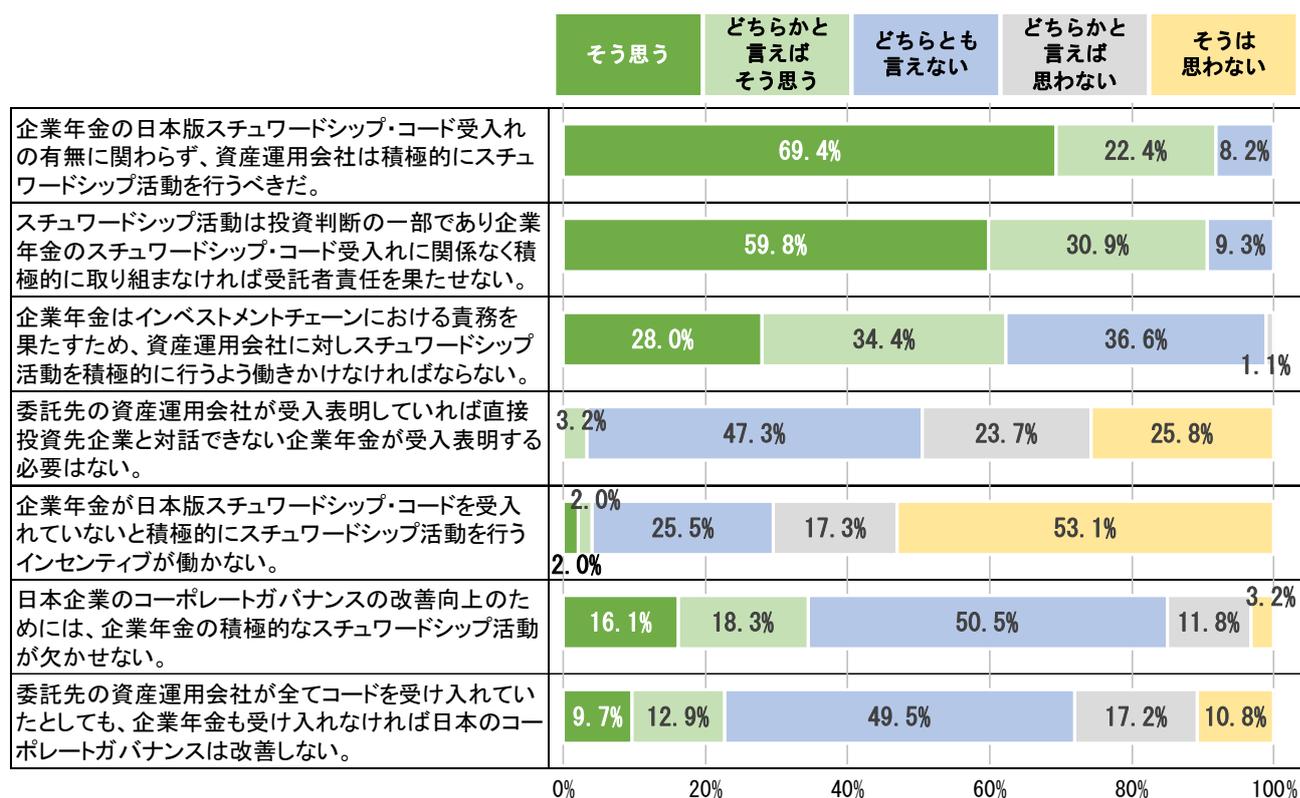
（準拠していない理由）

- 原則 1 「機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。」
- 原則 2 「機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。」
 - ・策定中又は策定しているが公表していないため
- 原則 5 「機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。」
 - ・投資に係るノウハウの公表となり顧客の利益を損なう懸念があるため
 - ・株式に投資していないため
 - ・顧客が限定的であり要望がないため
- 原則 7 「機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。」
 - ・本原則が該当しないため

（2）利益相反に関する具体的な施策について（複数回答、有効回答 97）



(3) 顧客である企業年金の関心とスチュワードシップ活動への影響について



下から3つの項目で「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」を選択した場合、直接投資先企業に対して株主議決権の行使や対話ができない企業年金に対し、どのような活動を期待しているのか具体的に記入してもらった。回答内容は以下のとおりである。

<直接投資先企業に対して議決権行使や対話ができない企業年金への期待について>

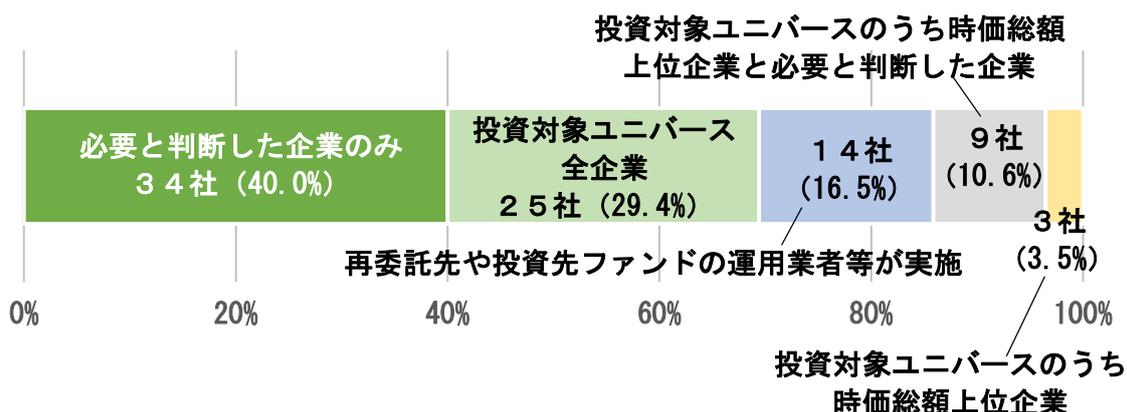
- ・ビジネスの観点から運用会社が持続的なスチュワードシップ活動を行うためには、運用会社の決定、委託において、スチュワードシップ活動も考慮に入れる必要がある。
- ・資産運用会社のスチュワードシップ活動を評価し委託金額に反映することを期待する。
- ・運用会社選定に関し、スチュワードシップ・コードに関する方針を策定のうえ受け入れ表明している運用会社を優先的に選ぶことを期待する。
- ・アセットオーナーには運用機関の選定にあたりスチュワードシップ活動の質に重点を置いた評価をお願いしたい。
- ・積極的でない運用会社に、より働きかけて活動を促していただきたい。
- ・資産運用業界一体となつてのスチュワードシップ推進に積極的に関与する姿勢を期待する。
- ・スチュワードシップ活動にはコストとリソースが必要であり、アセットオーナーの理解とバックアップが不可欠である。少なくとも関心を持ち、運用会社との対話を行えば活動のバックアップとなる。
- ・運用会社のスチュワードシップ活動に対しサポート支援をお願いしたい。
- ・最終投資家である企業年金がスチュワードシップ活動に積極的になることで、投資先企業へのモニタリング効果や牽制機能が働き、コーポレートガバナンスの改善効果が期待できる。

- ・資産運用会社へのモニタリング強化を通じたスチュワードシップ活動の維持・改善を期待する。
- ・資産運用会社のスチュワードシップ活動の評価やモニタリングの実施により、投資先企業への間接的な働きかけとなる。
- ・運用機関と同様のスチュワードシップ責任を負っていると考えため、直接的な活動がなくとも運用会社をモニタリングし評価を行うことによって当該責任が果たせると考える。
- ・直接的な行使はできなくとも、意見表明する機会や場面が増えることは、日本企業の経営文化に好影響を与える。
- ・母体企業に対するサステナビリティへの取り組み強化の訴求を期待する。
- ・企業年金には企業が保有する「みなし保有株式」問題の解決に向けた関与も期待する。

(4) エンゲージメント活動（投資先企業との建設的な目的をもった対話）

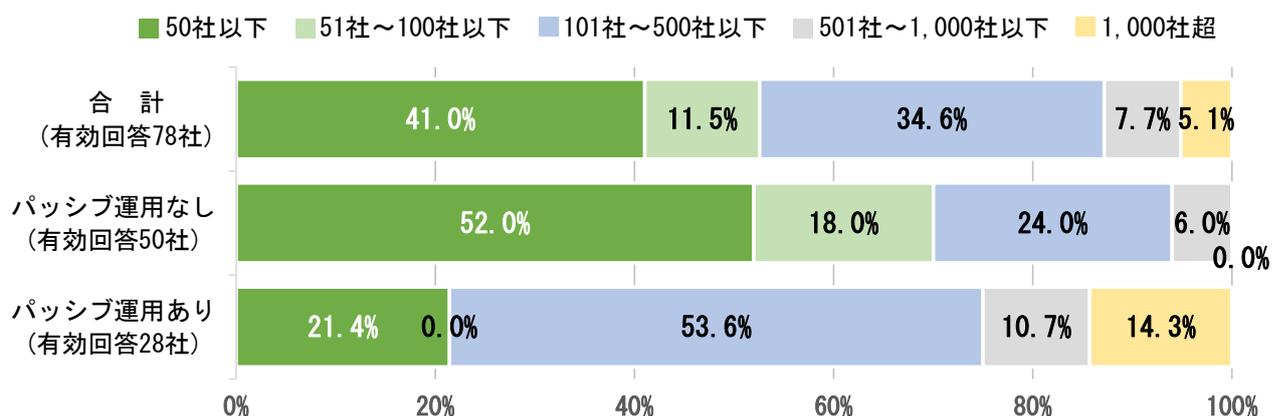
①エンゲージメント活動の対象としている企業について（有効回答 85）

エンゲージメント活動が必要と判断した企業のみを対象とするが4割、投資ユニバースとなる全ての企業を対象とするが約3割であった。



②1年間にエンゲージメントを行った国内の企業数について（有効回答 78）

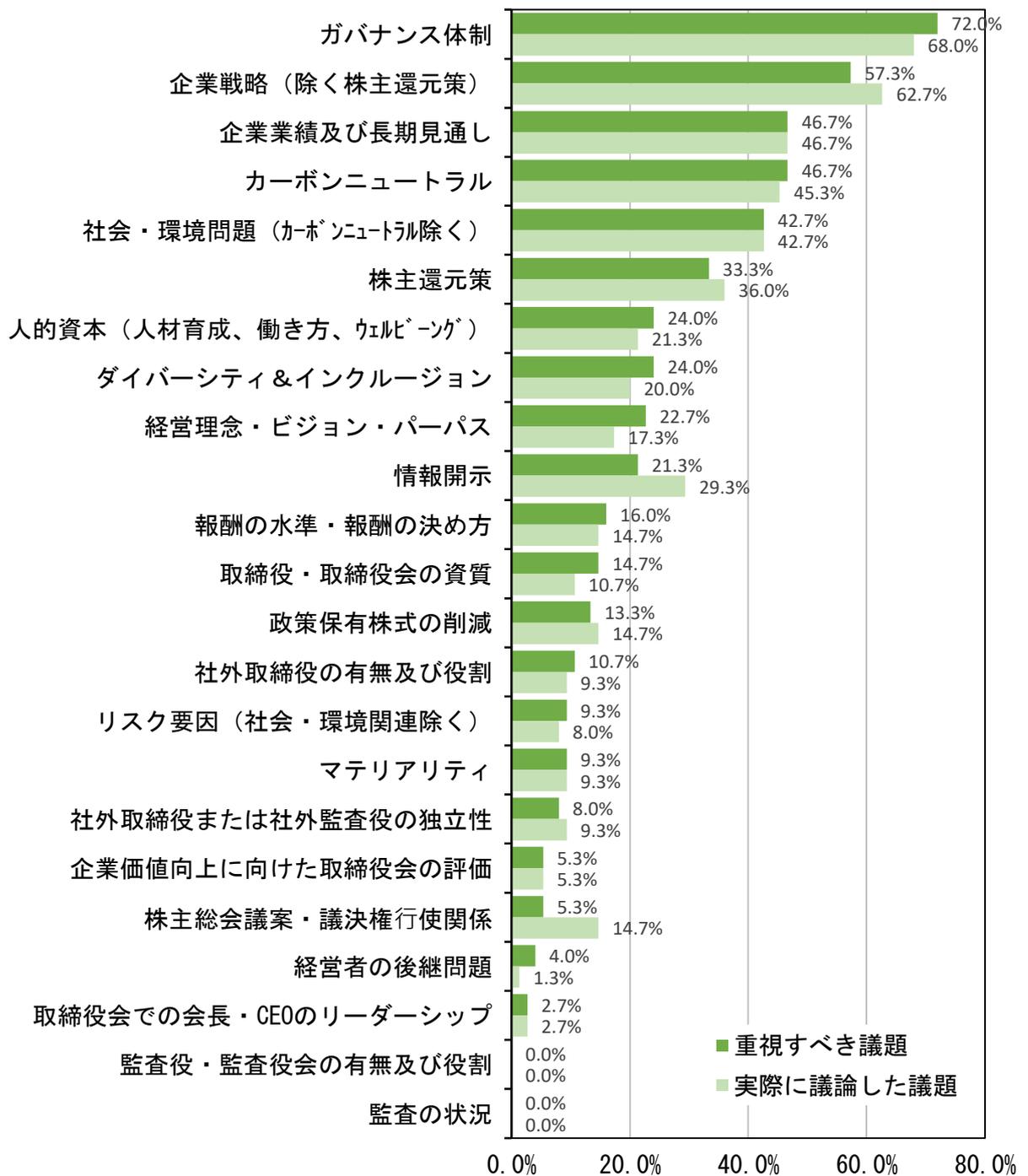
実際にエンゲージメントを行った企業数は、50社以下が約4割と最も多く、500社以下までの合計で87%を占める。パッシブ運用を行っている4分の1の社では、500社以上の企業とエンゲージメントを実施している。



③エンゲージメントで重視すべきと考える議題と実際に多く議論した議題について

(複数回答：上位5項目、有効回答75)

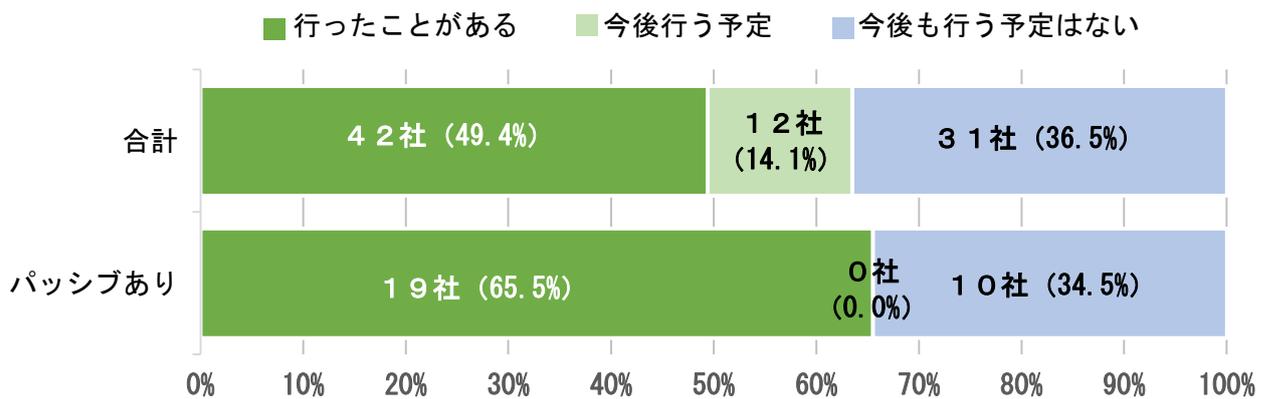
エンゲージメントにおける議題については、「ガバナンス体制」が7割前後と最も多く、企業戦略、企業業績及び長期見通しと続く。カーボンニュートラルをはじめ社会・環境問題を挙げる資産運用会社は4割台であった。



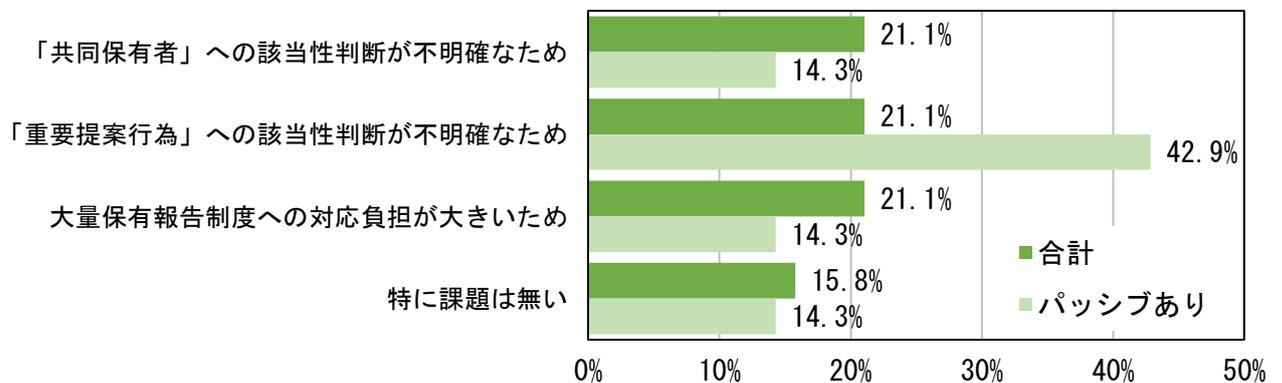
④協働エンゲージメントについて（有効回答 85）

複数の投資家が協働で行う協働エンゲージメントは、作業負荷やコストを共有することで効率的にエンゲージメントを行うことができるメリットがある。

約半数の資産運用会社が、協働エンゲージメントを行ったことがあると回答しており、パッシブ運用を行っている社では約65%となっている。この中には、気候変動など特定のテーマに限定された単発の協働エンゲージメントが含まれているものと思われる、コーポレートガバナンスを中心とした協働エンゲージメントの継続的实施については、ここまで多くないものと思われる。



「今後も行う予定はない」場合の理由（複数回答、有効回答 19）



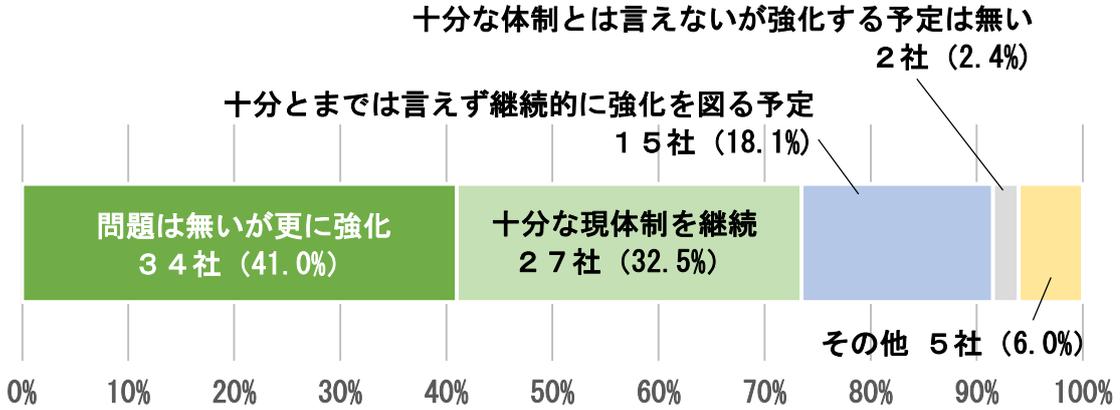
（その他の理由）

- ・企業との対話の機会が豊富にあるため
- ・1対1（独自）の対話を前提としているため
- ・社の方針と合わないケースも想定されるため
- ・気候変動などテーマ型の協働エンゲージメントについて試験的に実施の予定
- ・国際的なESGイニシアティブにおける活動を中心に協働エンゲージメントを実施
- ・外部運用会社（再委託先）が実施しているため

(5) スチュワードシップ活動の体制

①スチュワードシップ活動を行う体制について (有効回答 83)

体制に問題は無い又は十分な体制との回答が約 74%であるが、そのうち 41%が更に強化すると回答した。また体制が十分でない社も含め今後体制の強化を図るとの回答は、合計で約 6割あった。

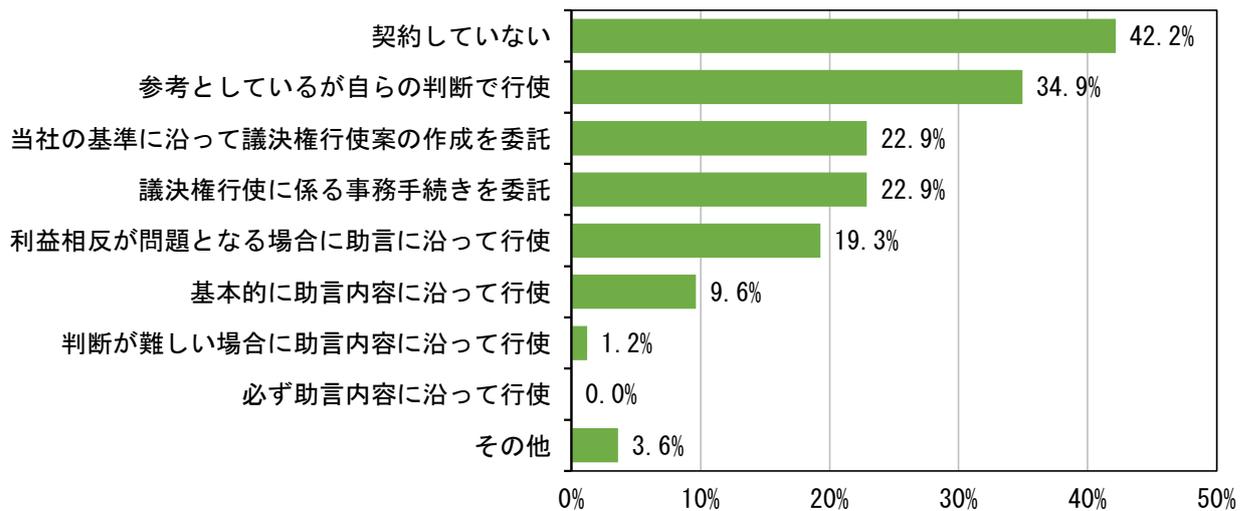


(その他)

- ・今後の対応について検討中
- ・十分な体制が整っている外部運用会社を厳選

②議決権行使助言機関との契約内容及び活用について (複数回答、有効回答 83)

議決権行使助言機関との契約は約 58%で、契約している場合でも多くが議決権行使を自らの判断で行っており、議決権行使助言機関の利用は、利益相反が問題となる場合や、事務上の活用が多いようである。



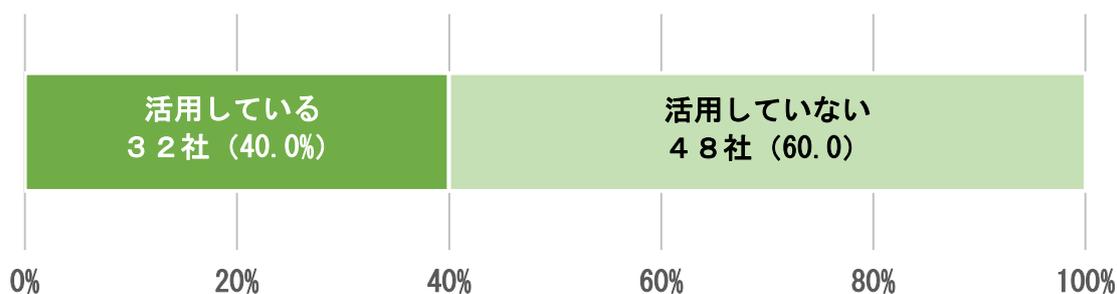
(その他)

- ・顧客が指定した場合に利用
- ・様々な業務を委託

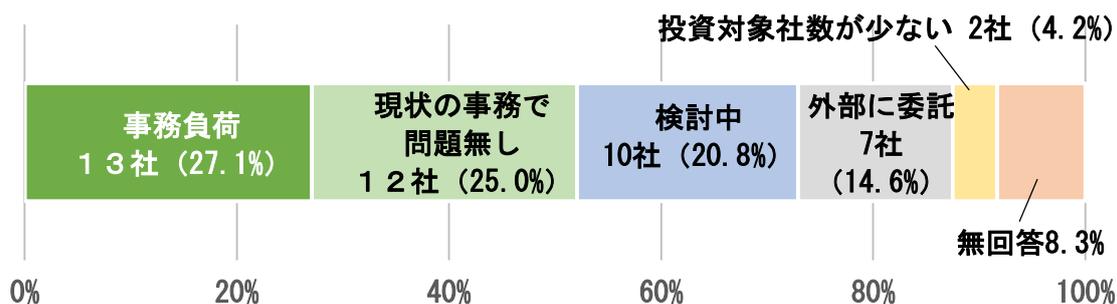
(6) 株主総会・議決権行使

① 議決権電子行使プラットフォームの活用について (有効回答 80)

議決権電子行使プラットフォームの活用は4割とまだ少数派である。活用していない理由として、全上場会社がプラットフォームに参加していないこと、それにより紙と電子行使が併存することとなり、カットオフ日が異なるなどの事務負担や、現状の事務手続きに問題がないことを挙げている。

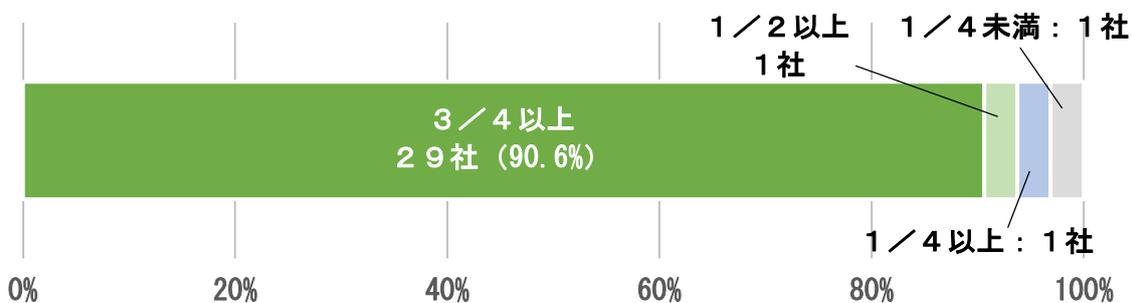


活用していない理由 (有効回答 44 (無回答 4))

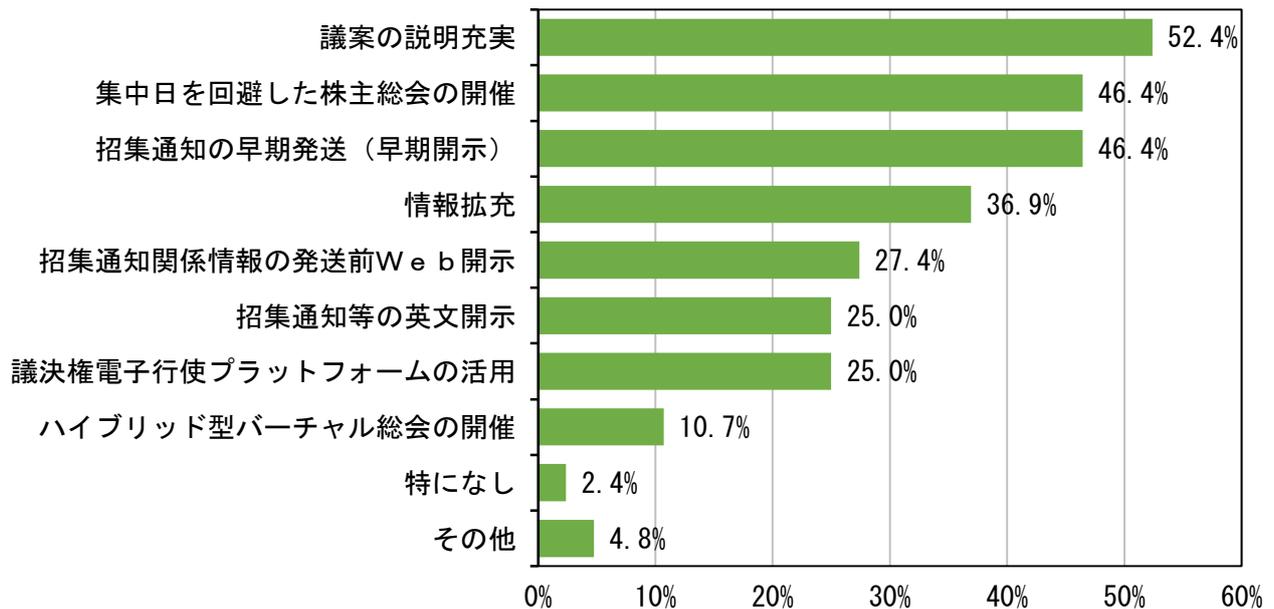


② 1年間の議決権行使で議決権電子行使プラットフォームを活用した割合 (有効回答 32)

議決権電子行使プラットフォームを活用している社の約9割が、4分の3以上の議決権行使に議決権電子行使プラットフォームを利用している。



③株主総会について企業側が改善すべきと考える事項（複数回答：上位3項目、有効回答 84）



（その他）

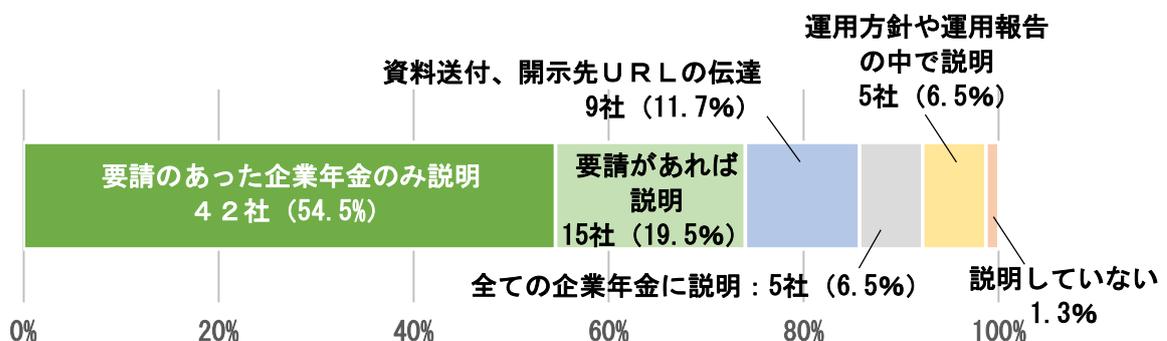
- ・有価証券報告書の早期開示（総会前の発行）
- ・機関投資家が出席する場合に委任状を有していても発言権を持たない「オブザーバー」という形での出席に限定されていること

（7）顧客への説明・報告

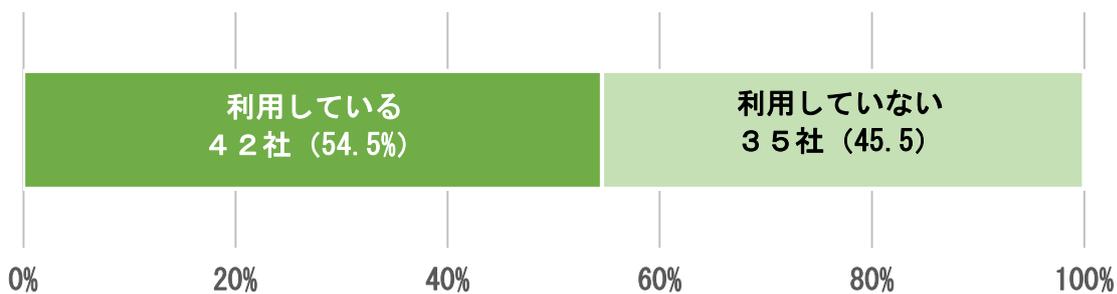
スチュワードシップに関する方針や活動について、ほとんどの社で顧客への説明・報告を行っている、または説明・報告する用意があるとしている。

また、スマートフォーマットは約55%が利用しているが、顧客への報告はスマートフォーマットだけという回答はなく、それぞれ独自の資料を作成していることが分かった。

①日本版スチュワードシップ・コードに関する方針の顧客への説明について（有効回答 77）



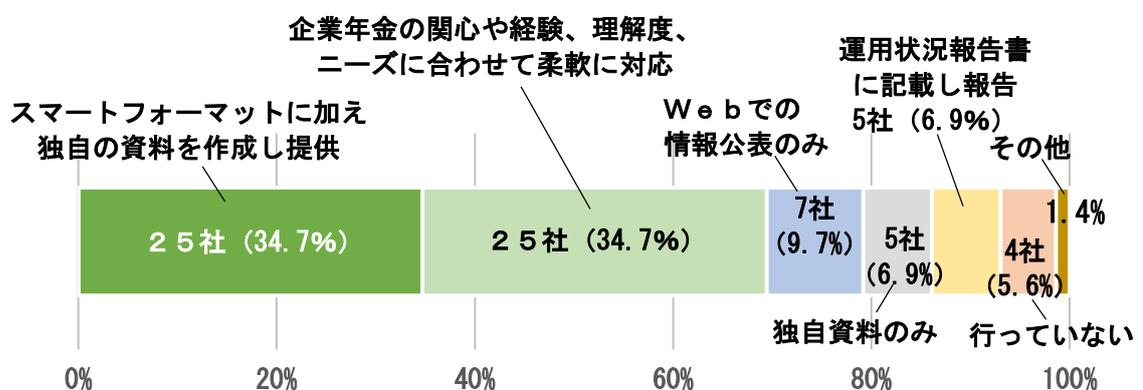
②スマートフォーマットの利用について（有効回答 77）



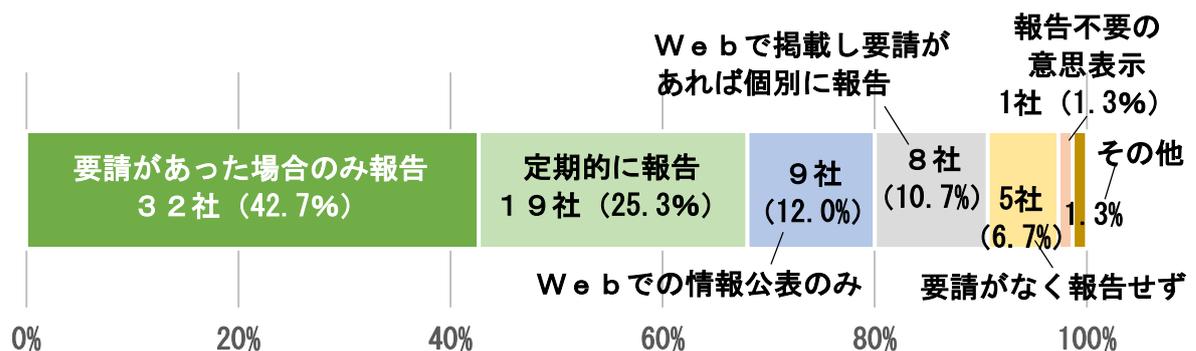
（利用していない理由）

- ・顧客から利用の要請がないため。
- ・独自の形式で開示しているため。
- ・企業年金の関心や経験、理解度、ニーズに合わせて報告内容について柔軟に対応しているため。
- ・項目がかなり細分化されており使いにくいいため。
- ・スマートフォーマットを定期的に作成可能な社内体制が構築できていないため。

③ステewardシップ活動に関する情報提供及び説明内容について（有効回答 72）



④ステewardシップ活動の報告について（有効回答 75）



(8) 日本企業の課題等

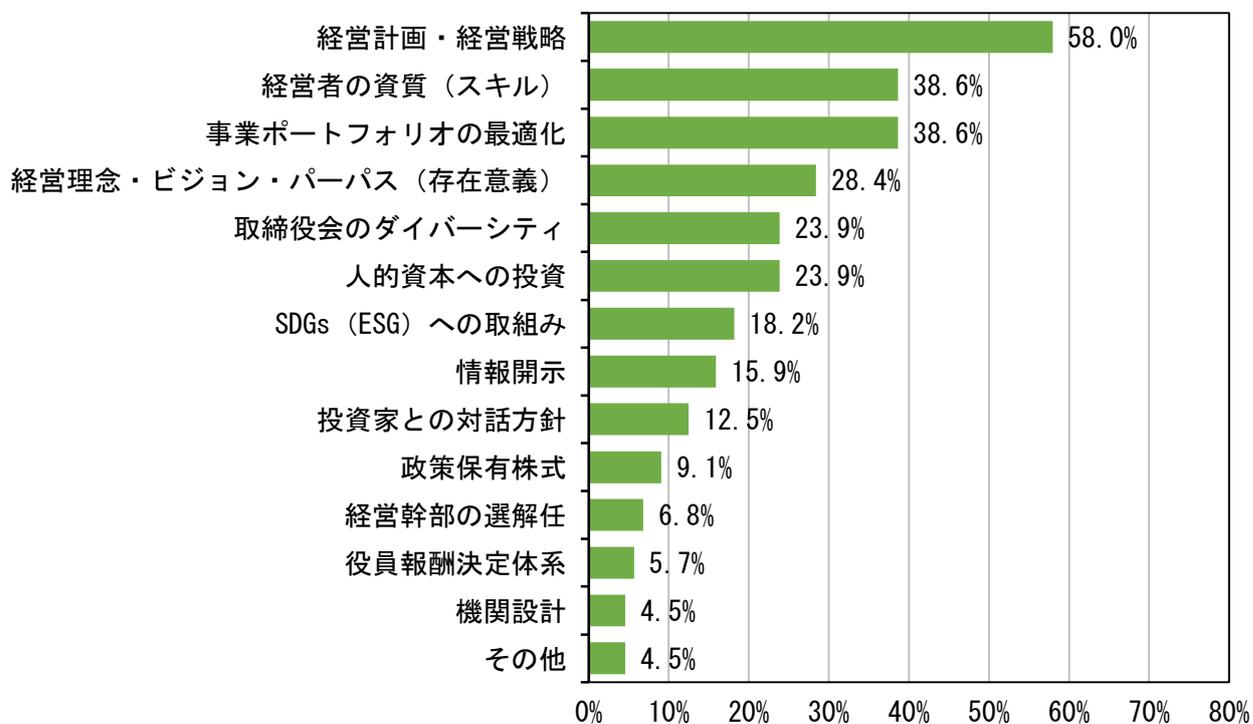
① 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けた日本企業の課題について

(複数回答：上位3項目、有効回答 88)

持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けた日本企業の課題について聞いたところ、「経営計画・経営戦略」との回答が6割近くあり最も多く、「経営者の資質」や「企業ポートフォリオの最適化」、「経営理念」と続き、経営戦略、経営理念、経営能力などが、企業の持続的成長と株式価値向上にとって重要な課題だと考えていることが分かる。

また、「取締役会のダイバーシティ」（取締役の経験、スキル、専門分野に加え、性別、国籍、人種などの多様性を持ったバランスの取れた取締役の構成）や「人的資本への投資」も約4分の1が課題として挙げている。

一方、企業の「SDGs への取組み」が、持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けた日本企業の課題だと考えている資産運用会社は2割を下回っていた。

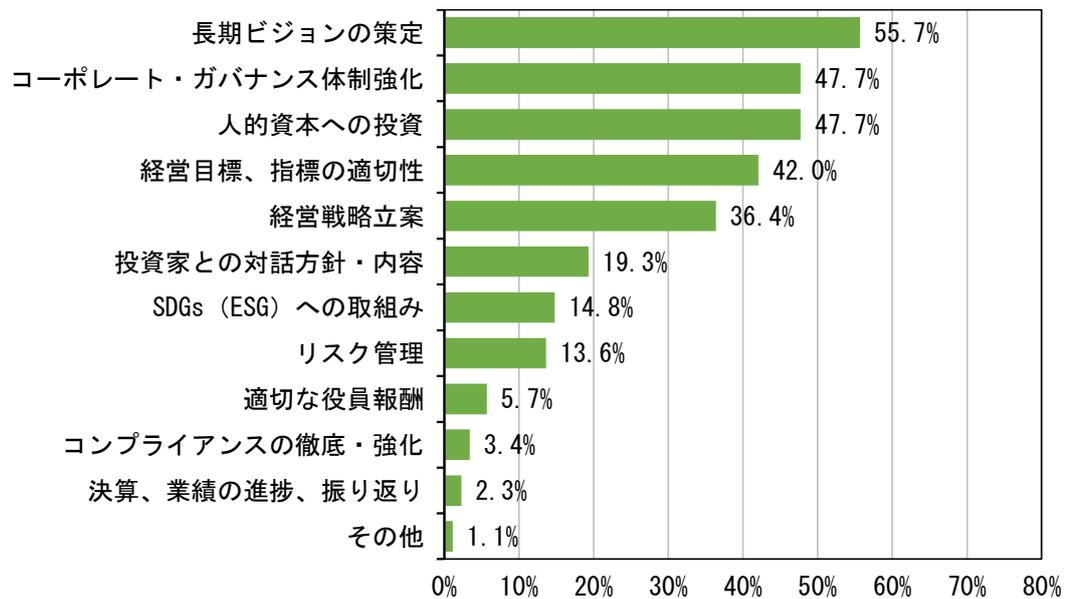


(その他)

- ・企業ごとの状況により課題は異なる。
- ・賃金体系、人事評価と昇進の仕組み、能力主義体制
- ・資本効率の改善 (ROE, ROIC、利益率等)

②日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマについて

(複数回答：上位3項目、有効回答 88)

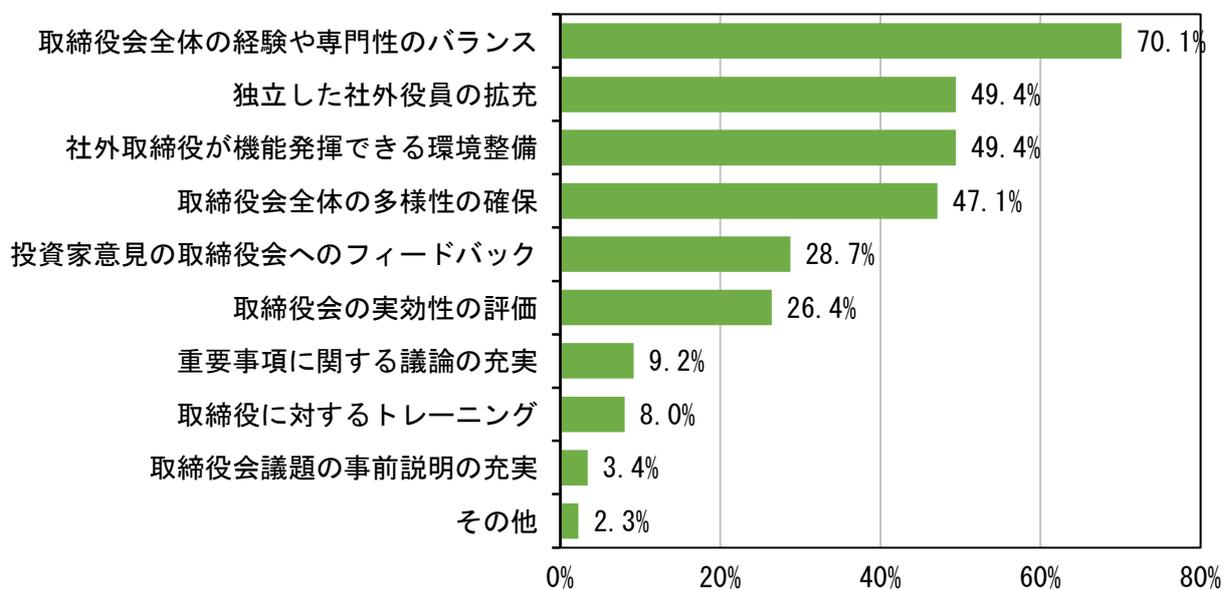


(その他)

- ・投資家還元

③取締役会の実効性向上に向けての課題や今後の取組み強化に期待する項目

(複数回答：上位3項目、有効回答 87)

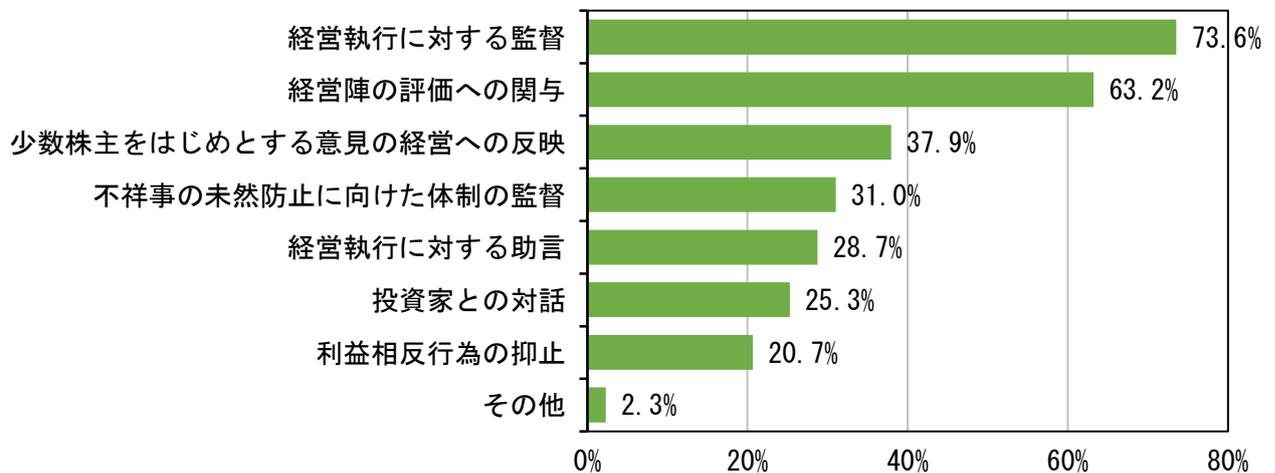


(その他)

- ・指名・報酬を通じた監督機能の強化
- ・社外取締役の資質

④社外取締役に期待する役割について（複数回答：上位3項目、有効回答 87）

社外取締役に期待する役割について上位3項目を選んでもらったところ、経営の「監督」と「評価」が上位2項目に選ばれ、残りの1項目にはバラツキがみられた。



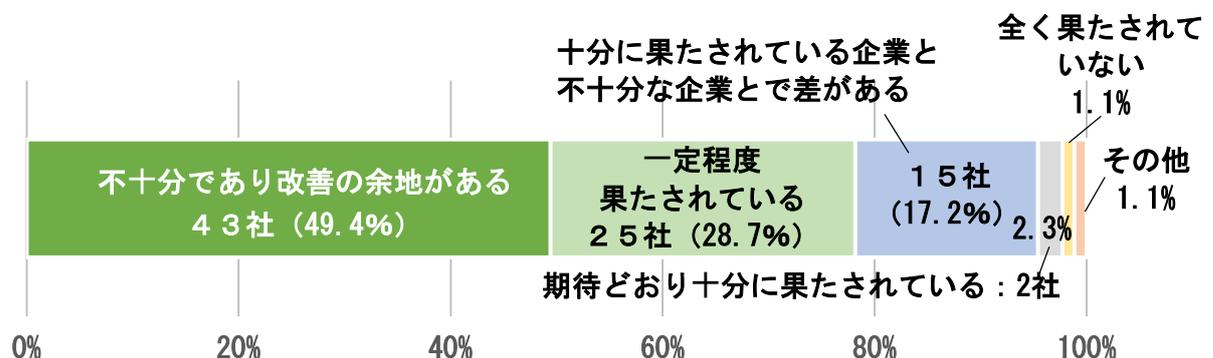
(その他)

- ・独立した客観的な立場での発言、行動

⑤社外取締役に期待している役割が果たされているか（有効回答 87）

前記③において、取締役会のバランス（ダイバーシティ）が課題で、社外取締役の充実や機能発揮を期待していることがうかがえ、また、上記④では、経営に対する監督や評価が社外取締役への期待として高い割合であったが、実際に期待している役割が果たされているか尋ねたところ、約半分が「不十分であり改善の余地がある」と回答しており、「期待通り十分に果たされている」との回答は、わずか2%程度であった。

また、投資先企業により差があることもうかがえる。

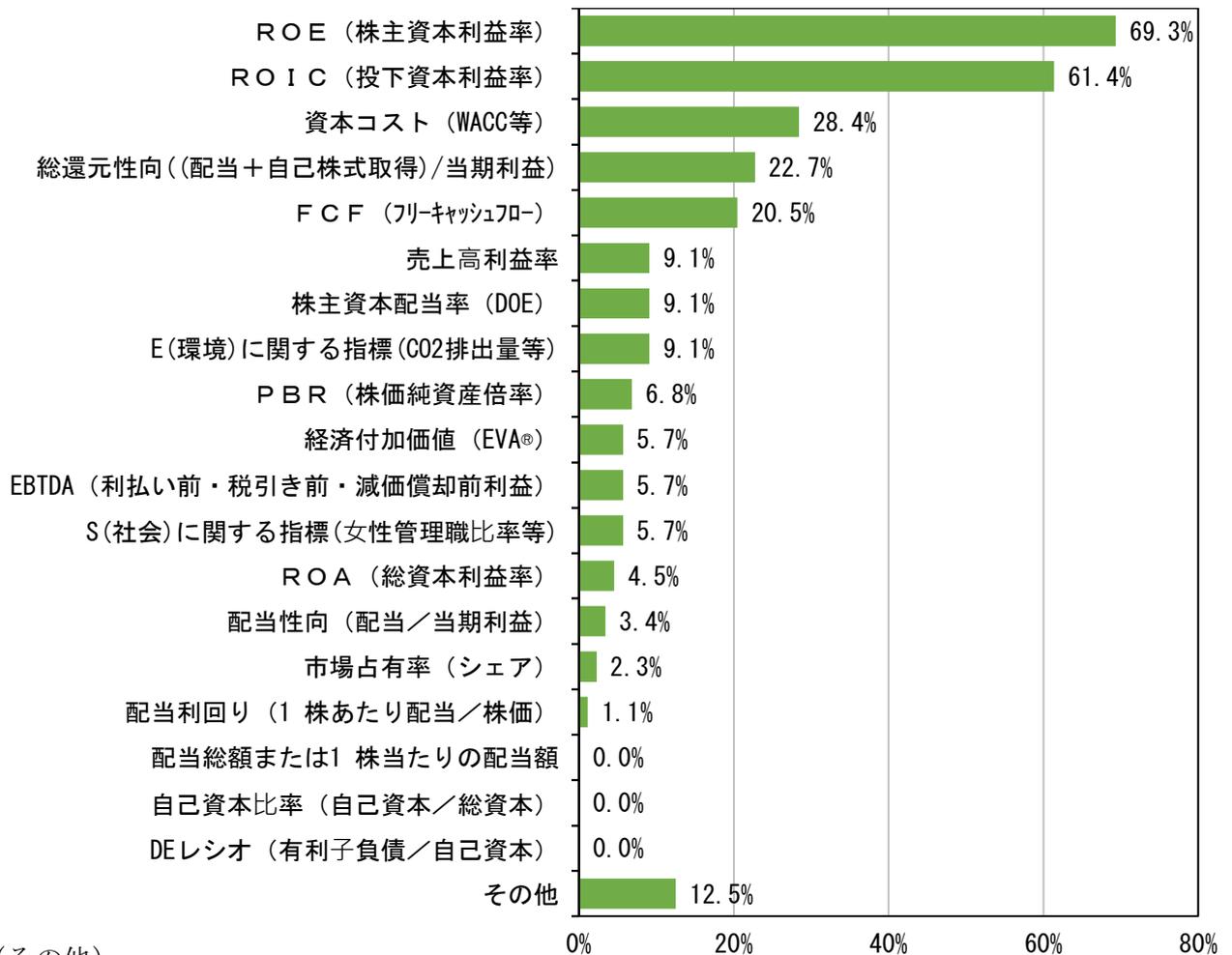


(その他)

- ・役割が果たされているか判断するための情報開示が十分ではない

⑥株式価値向上に向け経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標について

(複数回答：上位3項目、有効回答88)

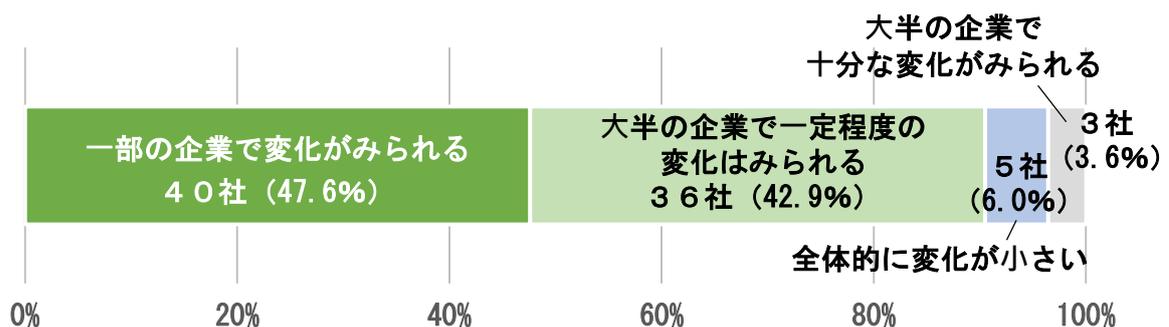


(その他)

- ・最適レバレッジ/キャッシュ水準、TSR (株主総利回り)、利益成長率、売上高成長率
- ・業界、企業によって重視すべき指標は異なる

⑦スチュワードシップ活動を通じての投資先企業の変化について (有効回答84)

変化が小さいという回答が6%あったものの、多くが一部あるいは一定程度的変化があったと回答しており、スチュワードシップ活動を通じた効果を感じていることがうかがえる。

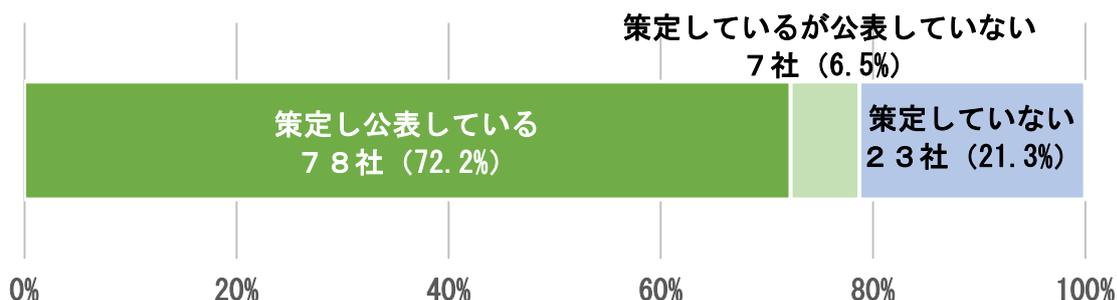


2. ESG投資について

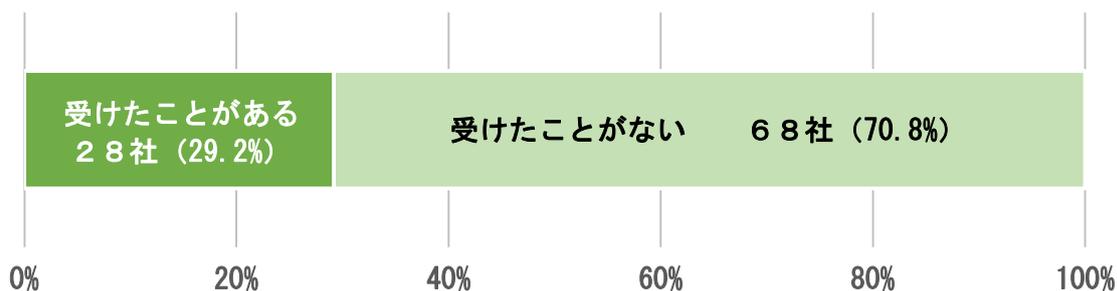
(1) ESG投資の方針等

約72%がESG投資に関する方針や原則等を策定しており、また、確定給付企業年金と契約のある96社のうち約29%が、ESG指数を採用した運用やESGスコアの高い銘柄でポートフォリオを構築するなど、実際に顧客である企業年金からESG投資のマンデートを受けたことのあると回答している。

① ESG投資に関する方針や原則等の策定（有効回答：108）



② ESGに基づくマンデートの受託（有効回答：96）

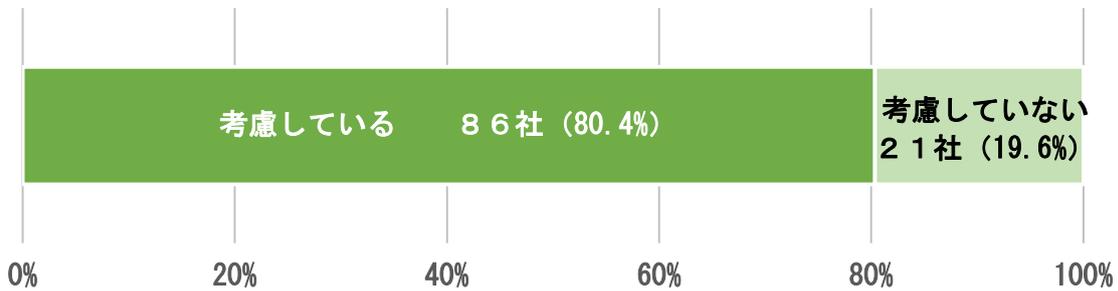


(2) ESGファクターについて

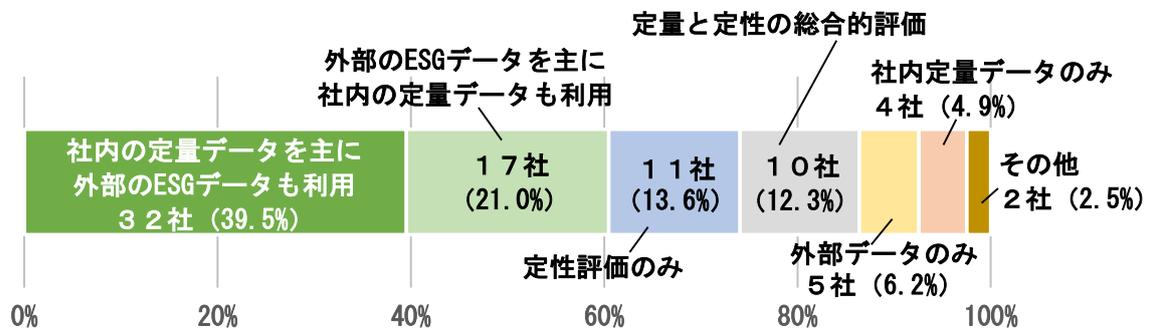
約8割が、投資プロセスにESGファクターを考慮していると回答しており、残り約2割はESG投資を行っていないことになる。

ESG投資を行っている社（投資プロセスにESGファクターを考慮している社）86社についてみると、利用するESGファクターは、外部の定量データを活用しつつ、社内で定性・定量の両面から評価していることがうかがえ、また短・中期的にはガバナンスのファクターが、より長期的には環境のファクターが投資判断に影響を与え、社会関連のファクターは中期的な投資判断に影響を与えている社が多いことがわかる。実際の投資判断においては、ESGファクターがポートフォリオのリスクに影響を与えると判断した場合に、投資判断に影響すると回答した社が多かった。

①投資プロセスにおけるESGファクターの考慮（有効回答 107）

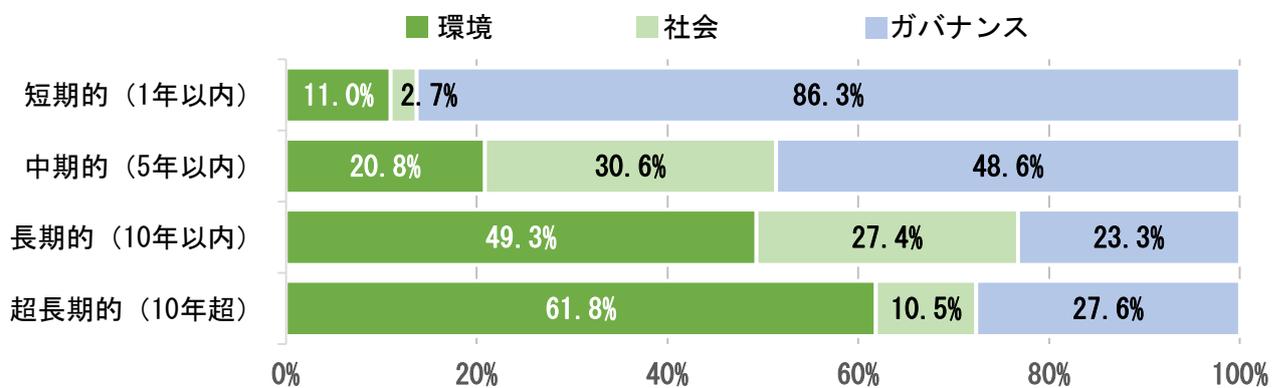


②ESGファクターの評価について（有効回答 81）

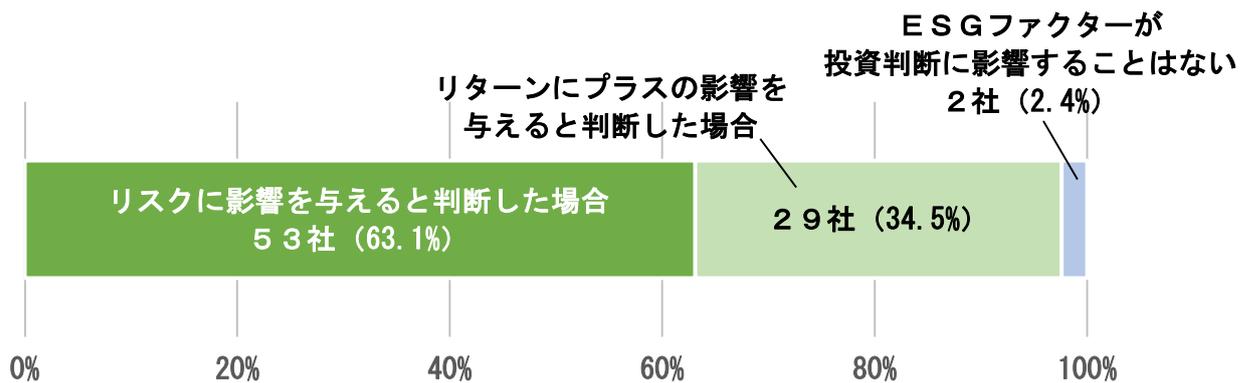


③投資判断に最も影響を与えるESGファクター（投資期間別）

（有効回答：短期 73、中期 72、長期 73、超長期 76）



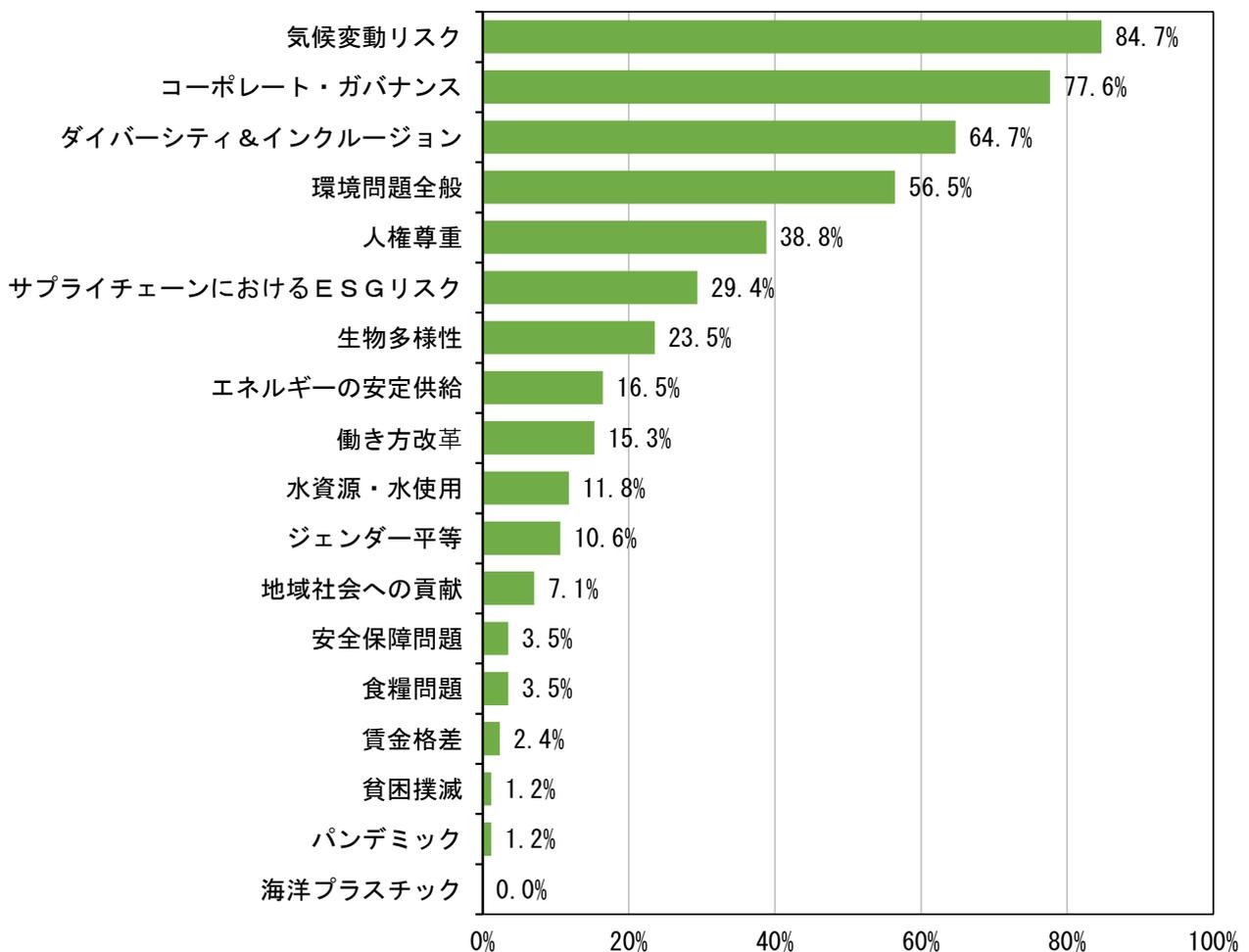
④ ESGファクターが投資判断に影響を与える場合（有効回答 84）



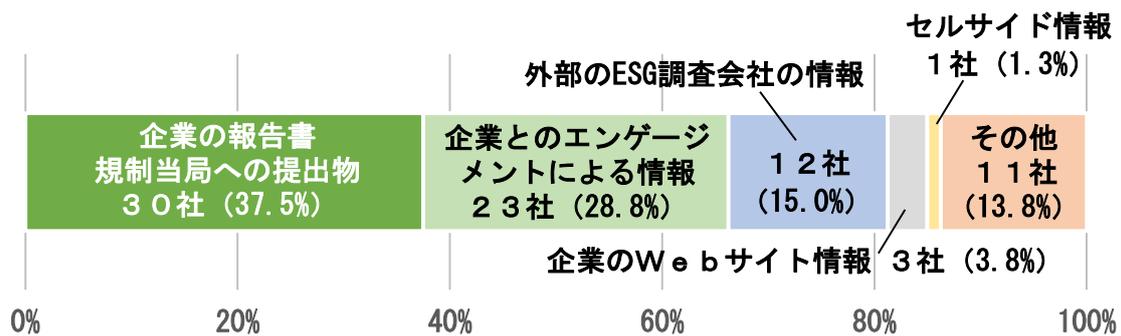
(3) ESG投資におけるテーマと情報源

スチュワードシップ活動における投資先企業とのエンゲージメント（1. (4) ③）や日本企業における課題やテーマ（1. (8) ①、②）においては、ガバナンス体制が、社会・環境問題より上位の議題や課題として挙げられていたが、ESG投資の主要テーマとしては、コーポレートガバナンスより気候変動リスクを挙げる社が多い。また、企業による公開情報がESGに関する主要な情報源になっていることがうかがえる。

① ESG投資における主要テーマについて（複数回答：上位5項目、有効回答 85）



② ESGに関する主要な情報源について（有効回答 80）



(その他)

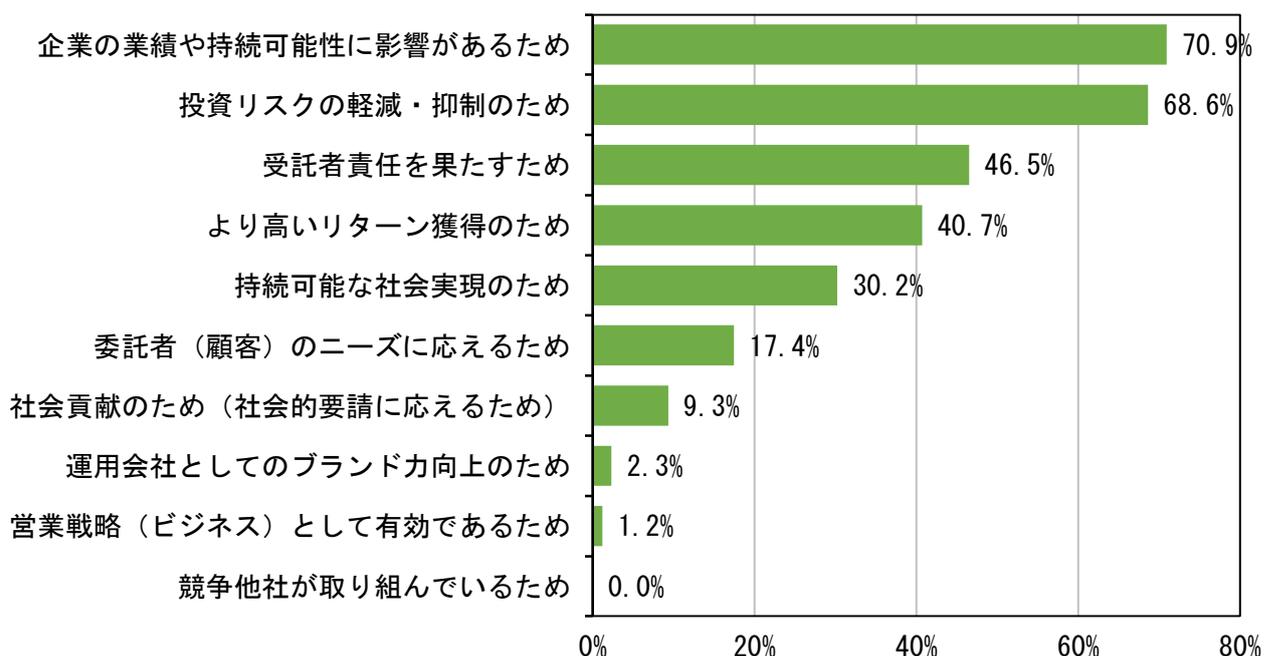
- ・ 社内のリサーチ情報
- ・ 複数の幅広い情報源

(4) ESG投資について

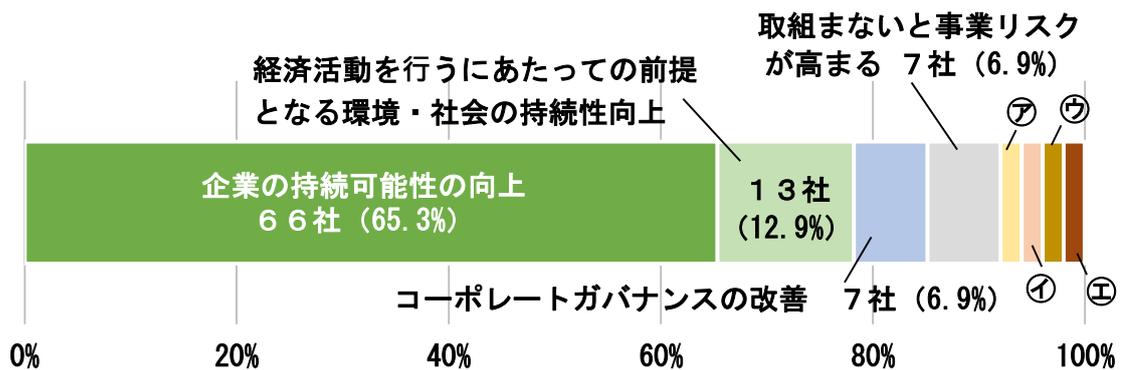
ESG投資の目的では、「企業の業績や持続可能性への影響」と「投資リスクの軽減・抑制」が多く、企業業績への影響についても「企業の持続可能性の向上」が3分の2を占めている。

投資パフォーマンスについて7割弱が「中長期的なリターン向上が期待できる」と回答する一方で、ESG投資に対するスタンスとして「リターン向上につながるため積極的に取り組むべき」と考えている社は5割に満たなかった。また、「ESGとリターンの関係は不明確であり明確なスタンスを示すことができない」との回答も約4分の1あった。

① ESG投資を行う目的（複数回答：上位3項目、有効回答 86）



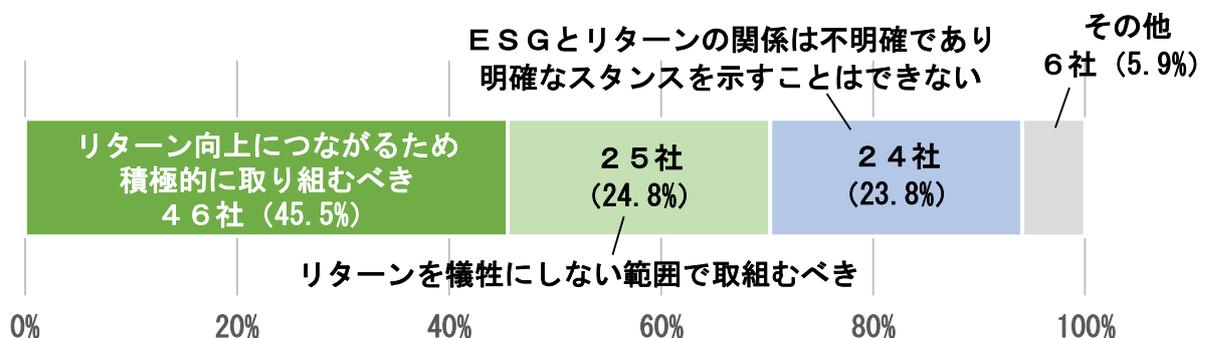
② ESGに関する取組みが企業の業績に影響があると考え理由（有効回答 101）



- ㊦ 資金の調達が容易になる 2社 (2.0%)
- ㊩ 新事業やイノベーションの創出が期待できる 2社 (2.0%)
- ㊪ ESGに関する取組みが企業業績に影響を与えることは無い（小さい） 2社 (2.0%)
- ㊫ その他 2社 (2.0%) : 優秀な人材獲得、資本コストの低減

	合計	ESG投資	
		有り	無し
企業としての持続可能性の向上	65.3%	70.7%	42.1%
環境・社会の持続性向上	12.9%	12.2%	15.8%
コーポレートガバナンスの改善	6.9%	6.1%	10.5%
取組まないと事業リスクが高まる	6.9%	7.3%	5.3%
資金の調達が容易になる	2.0%	0.0%	10.5%
新事業やイノベーションの創出が期待できる	2.0%	1.2%	5.3%
企業業績に影響を与えることは無い（小さい）	2.0%	0.0%	10.5%
優秀な人材獲得	1.0%	1.2%	0.0%
資本コスト低減による企業価値向上	1.0%	1.2%	0.0%
有効回答	101	82	19

③ ESG投資に対するスタンスについて（有効回答 101）

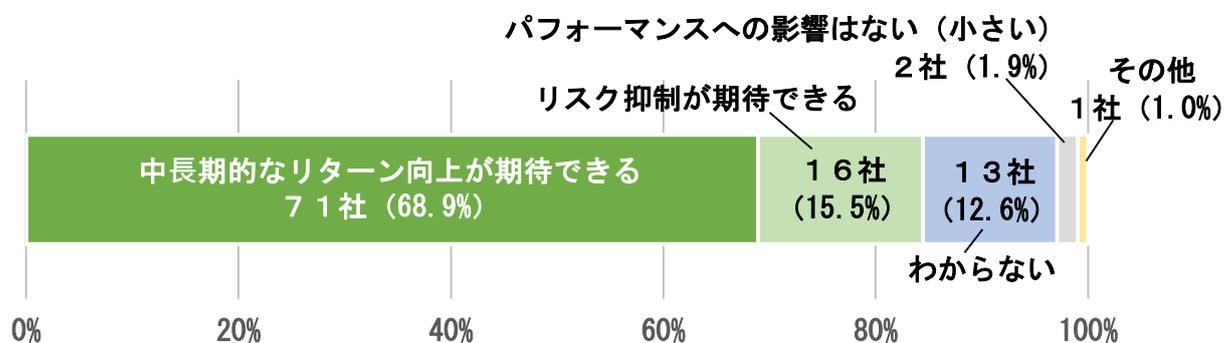


	合計	E S G 投資	
		有り	無し
リターン向上につながるため積極的に取り組むべき	45.5%	52.4%	11.8%
リターンを犠牲にしない範囲で取り組むべき	24.8%	26.2%	17.6%
E S G とリターンの関係は不明確であり明確なスタンスを示すことはできない	23.8%	14.3%	70.6%
社会貢献でありリターンを犠牲にしても取り組むべき	0.0%	0.0%	0.0%
リターンが犠牲になる可能性が高く積極的に取り組むべきではない	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.9%	7.1%	0.0%
有効回答	101	84	17

(その他)

- ・顧客のニーズや投資目的と整合させる
- ・E S G 課題にポジティブな変化を促す
- ・投資判断の材料となる場合に積極的に取り組む
- ・社会の持続可能性を重視（考慮）するべき

④ E S G 投資による運用パフォーマンスへの影響について（有効回答 103）



	合計	E S G 投資	
		有り	無し
中長期的なリターン向上が期待できる	68.9%	75.3%	38.9%
リスク抑制が期待できる	15.5%	16.5%	11.1%
わからない	12.6%	8.2%	33.3%
パフォーマンスへの影響はない（小さい）	1.9%	0.0%	11.1%
その他	1.0%	0.0%	5.6%
有効回答	103	85	18

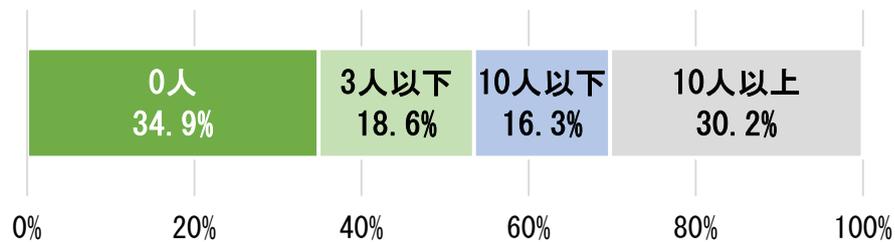
(5) ESG投資の体制

ESG投資の体制について、専任の担当者がいない社が約35%であり、確定給付企業年金との受託額で見ると、500億円以下の社で専任の担当者がいない社の多いことが分かる。

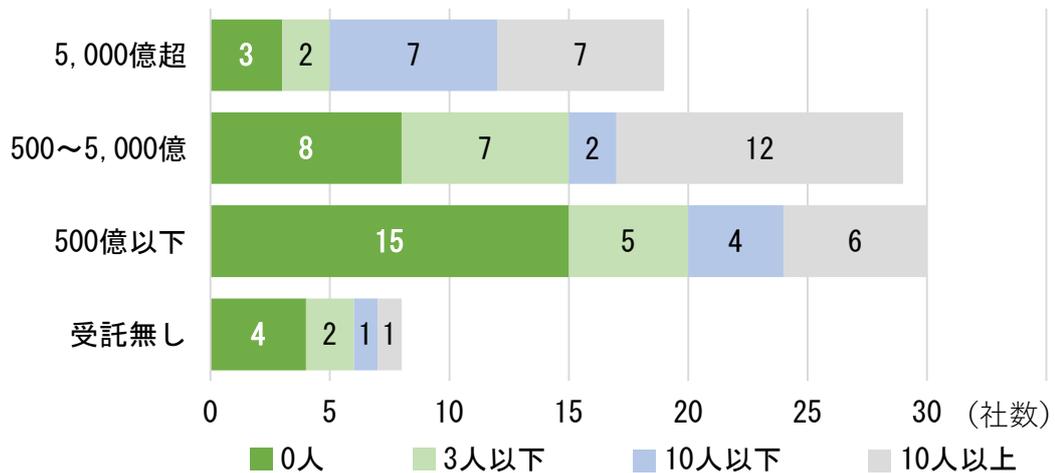
一方、5,000億円を超える社でも専任のスタッフがいない社があるものの、概して受託額に比して専任の担当者の数は多い傾向にある。

専任の担当者の資質や経験を見ると、約9割の担当者が資産運用関係の業務経験者であり、6割近くが、環境専門家などの研究者や環境関係組織出身者、ESG関連イニシアティブ出身者、ESG投資認定者など、ESG関係の知識経験のある者といえ、環境・エネルギー関係の専門家を配置している資産運用会社が多いことがわかる。

① ESG関連業務を主たる業務とする専任の担当者について（有効回答 86）



確定給付企業年金との受託資産残高別の状況（社数）



② ESG関連業務を主たる業務とする専任担当者の資質・経験について

(複数回答、有効回答 57)

		社数	割合	
資産運用関係	アナリスト経験者	48	84.2%	89.5%
	ファンドマネジャー経験者	34	59.6%	
	ポートフォリオマネジャー経験者	24	42.1%	
	エコノミスト経験者	8	14.0%	
法務会計	法務担当経験者	7	12.3%	17.5%
	弁護士	2	3.5%	
	会計士	3	5.3%	
ESG関係	環境専門家（研究者（学者）、環境関係組織出身者等）	15	26.3%	57.9%
	エネルギー関係企業（研究所）出身者	5	8.8%	
	ESG関連イニシアティブ出身者	18	31.6%	
	その他の研究者（学者）	2	3.5%	
	CFAのESG投資認定者	12	21.1%	
その他		6	10.5%	10.5%
有効回答		57		

(その他)

- ・ データサイエンス、政府関係、企業 IR 担当者

(6) イニシアティブ等への参加・賛同

ESG関係のイニシアティブ（ESGに関連した課題解決に向けた取組みを促すための指標や組織活動等）への参加・賛同について聞いたところ、参加・賛同しているイニシアティブは無いと回答した11社を除き平均してみると1社あたり5.3のイニシアティブに参加・賛同している。その他として、複数のイニシアティブに参加・賛同している社もあるため、それを加えると実際には更に多くのイニシアティブに参加・賛同していることになるものと思われる。

各イニシアティブに参加・賛同している目的は、「当社の活動や考えに沿っていたため」が9割強と圧倒的に多く、「情報や知見を得るため」や「ネットワーク構築のため」も半数を超えている。

また、参加・賛同したことによる効果については、「情報や知見の蓄積に役立った」が約87%と最も多く、すでに「インパクトをもたらすことができた」と回答した社も2割を超えた。

①参加・賛同しているイニシアティブ等について（複数回答、有効回答106）

	社数	割合
日本版ステewardシップ・コード	81	76.4%
PRI(Principles for Responsible Investment)「責任投資原則」	74	69.8%
TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	58	54.7%
CA100+(Climate Action 100+)	47	44.3%
GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)	41	38.7%
CDP(Carbon Disclosure Project)	36	34.0%
UNGC(The United Nations Global Compact)	31	29.2%
30%Club	29	27.4%
ICGN(International Corporate Governance Network)	27	25.5%
JSI(Japan Stewardship Initiative)	27	25.5%
ACGA(The Asian Corporate Governance Association)	24	22.6%
GRESB(GRESB)	21	19.8%
SBT(Science Based Targets)	10	9.4%
RE100(Renewable Energy 100%)	6	5.7%
その他	38	35.8%
なし(参加・賛同は無い)	11	10.4%
有効回答	106	

「なし（参加・賛同は無い）」と回答した11社を除いた1社あたりの参加・賛同の平均（その他除く）：5.3

(各イニシアティブ等の概要)

PRI

2006年に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）と国連グローバル・コンパクト（UNGC）が策定した「責任投資原則」で、機関投資家が投資の意思決定プロセスや株主行動において、ESG課題（環境、社会、企業統治）の考慮を求めた6つの投資原則とその前文から成る。

TCFD

G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」が2017年6月に報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨。

CA100+

世界各地域の機関投資家による気候変動イニシアティブが結集して2017年12月に発足したグローバルイニシアティブ。温室効果ガス排出量の多い企業に対し、TCFDに沿った気候変動関連情報開示とガバナンスの対応を求め、協働エンゲージメントを実施している。

GFANZ

ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟。2021年に英国グラスゴーで開催されたCOP26で正式に発足したカーボンニュートラルにコミットするグローバルな金融機関の有志連合。加盟機関には、「ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）」「ネットゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ（NZAMI）」「ネットゼロ・アセットオーナーアライアンス（NZAOA）」「ネットゼロ・インシュランス・アライアンス（NZIA）」など金融諸分野の7連合体から成る。

CDP

2000年に発足し、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）。

UNGC

国連グローバル・コンパクト。1999年に当時の国連事務総長が企業に対して提唱したイニシアティブ。企業に対し、人権・労働権・環境・腐敗防止に関する10原則を順守し実践するよう要請している。

30%Club

2010年に英国で創設された、取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーン。2030年までに役員に占める女性割合を30%にすることを努力目標とする。

ICGN

国際コーポレートガバナンスネットワーク。効果的なコーポレートガバナンスと投資家のスチュワードシップ向上により、効率的なグローバル市場と持続可能な経済の発展を目指す国際的な組織で、1995年に設立され本部をロンドンに置く。

JSI

アセットオーナーと運用機関間の情報伝達や意思疎通の充実のための報告様式（スマート・フォーマット）の運用・改定、ならびに関連するベストプラクティスに関する情報収集と共有化等の活動を行う団体。

ACGA

アジアにおいてコーポレートガバナンスの推進を目的に調査や企業支援・教育を行うために設立された非営利協会で、1999年設立、本拠地は香港。

GRESB

不動産セクターの会社・ファンド単位での環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測り、投資先の選定や投資先との対話に用いるためのツールとして、欧州の年金基金を中心に2009年に創設。元々は「グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク」の略であったが、2016年に、インフラストラクチャーにも評価対象が広がったため、GRESB（グレスビー、グレスブ）と略語で総称されるようになった。

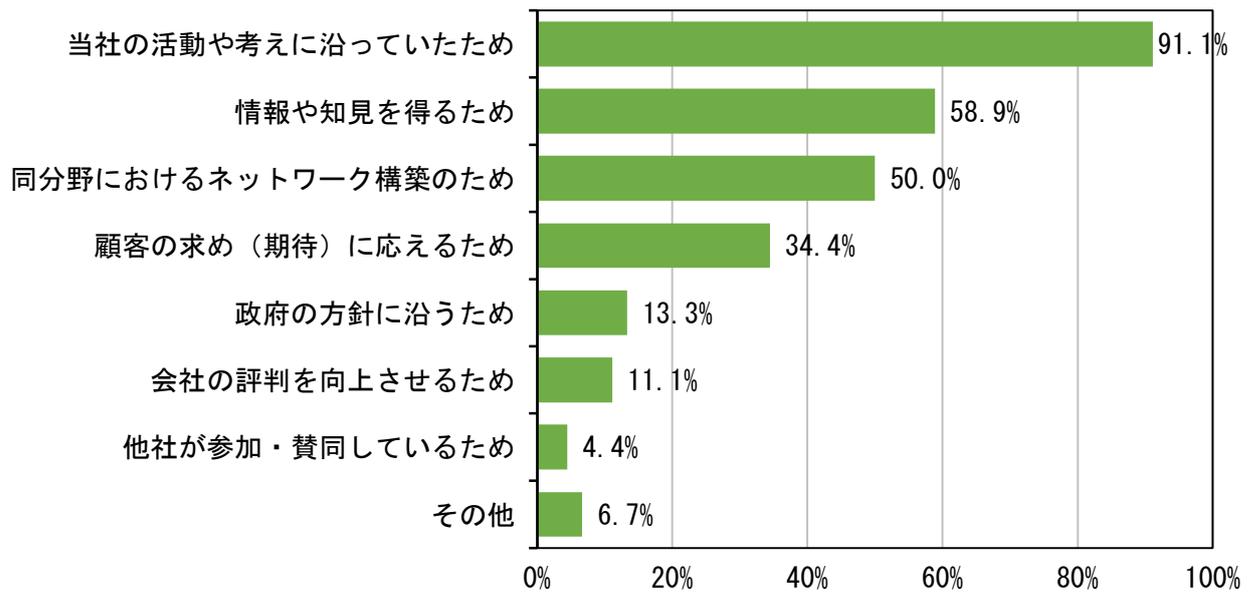
SBT

パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指す）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

RE100

企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。

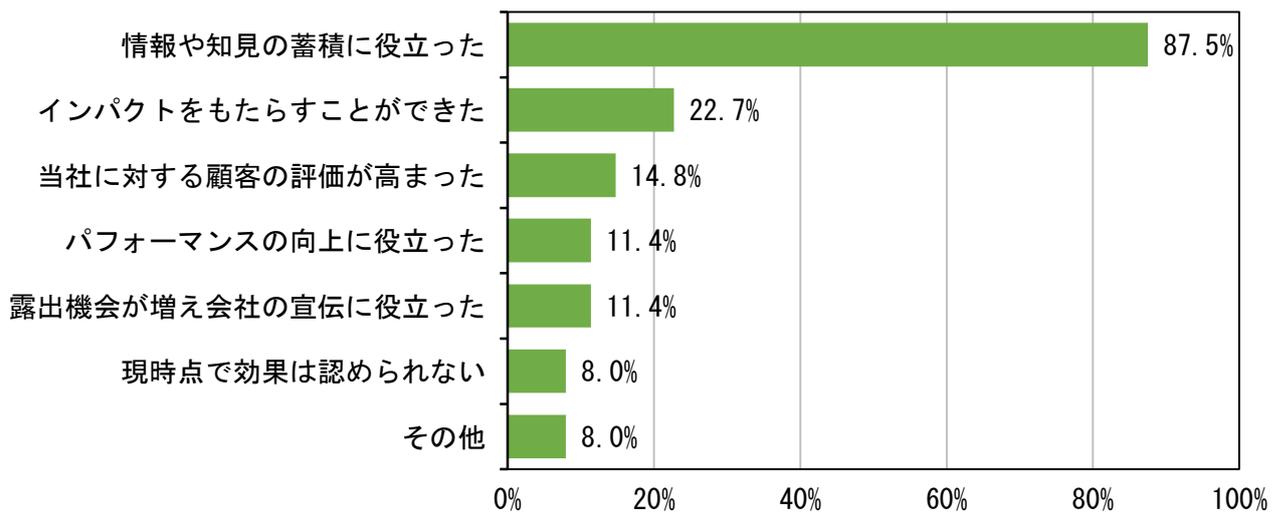
②各イニシアティブに参加・賛同している目的について（複数回答、有効回答 90）



（その他）

- ・ E S G 関連のルールメイキングへの関与・参加
- ・ 市場の底上げ
- ・ 環境・社会課題の革新的な解決方法推進
- ・ E S G 投資の普及啓蒙活動のため
- ・ E S G 分野でのリーダーシップの発揮

③イニシアティブに参加・賛同したことによる効果について（複数回答、有効回答 88）



（その他）

- ・ 関係者とのネットワーク強化・拡大
- ・ 関係者とのコンセンサスづくり
- ・ 協働エンゲージメント参加

回答にご協力いただいた社名一覧

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社	チャーチル・ファイナンス・ジャパン株式会社
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	中銀アセットマネジメント株式会社
HCアセットマネジメント株式会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
HSBCアセットマネジメント株式会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	日興アセットマネジメント株式会社
M&G Investments Japan 株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
MCPアセット・マネジメント株式会社	日本生命保険相互会社
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
MU投資顧問株式会社	ヌビーン・ジャパン株式会社
PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
SOMPOアセットマネジメント株式会社	野村アセットマネジメント株式会社
T&Dアセットマネジメント株式会社	野村信託銀行株式会社
UBPインベストメンツ株式会社	野村不動産投資顧問株式会社
UBSアセット・マネジメント株式会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
アーク東短オルタナティブ株式会社	ピクテ・ジャパン株式会社
アクサ生命保険株式会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	フィデリティ投信株式会社
アセットマネジメントOne株式会社	富国生命投資顧問株式会社
アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社	富国生命保険相互会社
アッシュモアジャパン株式会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
アバディーン・ジャパン株式会社	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社
アライアンス・バーンスタイン株式会社	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社	ベアリングス・ジャパン株式会社
イーストスプリング・インベストメンツ	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
ウエリントン・マネー・マネジメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (WMJ)	ベストミックス・インベストメント株式会社
オービス・インベストメンツ株式会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社	みさき投資株式会社
株式会社GCIアセット・マネジメント	みずほ信託銀行株式会社
キャピタル・インターナショナル株式会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント株式会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
興和不動産投資顧問株式会社	三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	三菱UFJ信託銀行
ジブラルタ生命保険株式会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	明治安田生命保険相互会社
新生インベストメント・マネジメント	メツラー・アセット・マネジメント株式会社
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
住友生命保険相互会社	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社	ラザード・ジャパン・アセット・マネー・マネジメント株式会社
大樹生命保険株式会社	ラッセル・インベストメント株式会社
大同生命保険株式会社	りそな銀行
大和アセットマネジメント	レオス・キャピタルワークス株式会社
第一生命保険株式会社	ロンバー・オディエ信託株式会社
ちばぎんアセットマネジメント株式会社	

その他、社名非開示希望23社

合計108社

<参考情報>

企業年金連合会ホームページ

スチュワードシップ・コードに関する関係資料

<https://www.pfa.or.jp/kanyu/shiryo/stewardship/index.html>

運用受託機関のスチュワードシップ活動

<https://www.pfa.or.jp/kanyu/shiryo/stewardship/unyogyuryo.html>

企業年金のスチュワードシップ活動

<https://www.pfa.or.jp/kanyu/shiryo/stewardship/kigyonenkin.html>

企業年金連合会のスチュワードシップ活動

<https://www.pfa.or.jp/activity/shisan/shisan07.html>

投資顧問業協会

日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第9回）の結果について（2022年10月実施分）

https://www.jiaa.or.jp/osirase/pdf/steward_enq2022.pdf

一般社団法人投資信託協会

日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケート調査結果

<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/voting/>

生命保険協会

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート

https://www.seiho.or.jp/info/news/2022/20220415_4.html

日本取引所グループ（JPX）

コーポレートガバナンス・コードへの対応状況の集計結果

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/news-events/20220803-01.html>

日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）

サステナブル投資残高調査 2022 結果速報

<https://japansif.com/wp-content/uploads/2022/11/221130survey2022.pdf>

The Global Sustainable Investment Alliance (GSIA)

Global Sustainable Investment Review 2020

<https://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2021/08/GSIR-20201.pdf>

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果

https://www.gpif.go.jp/esg-stw/stewardship_questionnaire_07.pdf

ラッセル・インベストメント

2022年ESG運用機関アンケート調査：ESG追求の動きが加速

<https://russellinvestments.com/jp/blog/2022-annual-esg-manager-survey>

大和ファンド・コンサルティング

ESG投資取り組み状況アンケート結果

<https://www.daiwa-fc.co.jp/esg.pdf>